

【 予 算 額 総 括 表 】

会 計 区 分		平成29年度	平成28年度	増 減 率
一 般 会 計		421億7,900万円	505億3,700万円	△16.5%
特 別 会 計	魚 市 場 事 業 特 別 会 計	1億5,786万円	1億5,205万円	3.8%
	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	948万円	1,323万円	△28.3%
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	43億6,273万円	41億4,462万円	5.3%
	簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	3億4,565万円	3億3,790万円	2.3%
	漁 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	1億8,209万円	6億7,399万円	△73.0%
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	4億2,596万円	4億1,486万円	2.7%
	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	20億9,346万円	22億6,545万円	△ 7.6%
	国民健康保険特別会計(事業勘定)	55億1,327万円	57億6,708万円	△ 4.4%
	国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	2億9,250万円	3億2,267万円	△ 9.4%
	小 計	133億8,300万円	140億9,185万円	△ 5.0%
水 道 事 業 会 計		18億5,382万円	15億7,613万円	17.6%
合 計		574億1,582万円	662億 498万円	△13.3%

平成29年度大船渡市予算Q & A

Q 復旧・復興事業の予算額はどの程度ですか

A 市復興計画掲載事業のうち、105事業分の総額約184億3,400万円を予算計上し、被災者の住宅再建や産業・経済の復興関連事業に重点配分しています。

主な事業は、次のとおりです。

- ・市民生活の復興＝防災集団移転促進事業、東日本大震災生活再建住宅支援事業、放課後児童健全育成事業など【33事業：約44億5,500万円】
- ・産業・経済の復興＝水産施設災害復旧事業、中小企業融資あっせん事業、仮施設整備事業など【24事業：約35億8,300万円】
- ・都市基盤の復興＝被災市街地復興土地区画整理事業、大船渡地区津波復興拠点整備事業、中赤崎地区道路新設・改良事業など【28事業：約100億9,300万円】
- ・防災まちづくり＝消防施設災害復旧事業、消防施設整備事業など【17事業：約2億3,600万円】

Q 復旧・復興事業の実施には多額の予算が必要となりますが、その財源や将来の市の財政負担はどのようになるのですか

A 東日本大震災からの復旧・復興事業に要する費用は、災害復旧事業費補助金の増額や復興関係事業への復興交付金の交付といった国の特別な財政措置があります。

市で負担する費用も、一部の事業を除いては全額が毎年度地方交付金で交付されるため、実質的な市の負担は少なく、資金を調達するために市債を借り入れる必要もないため、返済金など将来の財政負担は生じません。

また、そのほかにも震災による市税の課税免除などによる減収分や、復興支援に関する他自治体からの派遣職員の費用なども、全額が地方交付税で交付されています。

なお、国の補助対象事業費を超えた事業費分や、施設整備による維持管理経費などは、市で負担することになります。

# 復興の総仕上げと 持続可能なまちづくりへ 向けた積極予算

平成29年度の大船渡市の予算は、一般会計が421億7,900万円、特別会計が133億8,300万1千円、水道事業会計が18億5,382万1千円となりました。総額574億1,582万2千円の大切な予算を活用します。

▷予算に関する問い合わせ先＝財政課財政係(☎内線224)



【写真】整備が進む大船渡駅周辺地区

平成29年度予算は、市総合計画後期基本計画の2年目として、復旧・復興事業の着実な推進を最優先に、地方創生の本格展開に留意しつつ、市政の基本的指針である総合計画に掲げる将来都市像「ともに創る 三陸の地に輝き躍動するまち 大船渡」の実現に向けて、「豊かな市民生活を実現する産業の復興」をはじめ、7つの大綱に関連する各種事務事業を推進するための予算となっています。

市の予算は、一般会計と、魚市場事業などの9の特別会計および水道事業会計から成り立っています。各会計の予算額は「予算額総括表」のとおりです。

一般会計は、災害公営住宅整備事業や被災小中学校移転および災害復旧事業などの復旧・復興事業の減などにより前年度予算を83億5,800万円下回り、前年度比16.5%の減に、また、特別会計は崎浜地区漁業集落排水施設整備事業の工事費や国民健康保険一般被保険者療養給付費などの保険給付費の減などにより5.0%の減、水道事業会計は第4浄水場施設整備事業の工事費の増などにより17.6%の増となりました。全会計の合計額は、13.3%の減となりましたが、復興事業の推進により、一般会計と全会計の合計とも依然として大規模な予算が続いています。

歳入は、復興交付金などの国県補助制度の有効な活用を図り、また、歳出は、優先度・緊急度に配慮した事務事業の選択を行いました。積極的な予算により、復興の総仕上げに向けた取り組みを加速しながら、将来にわたって持続可能なまちづくりの実現を目指して各般にわたる事務事業を大きく前進させます。